

ユーロ圏の9月物価、8月雇用情勢

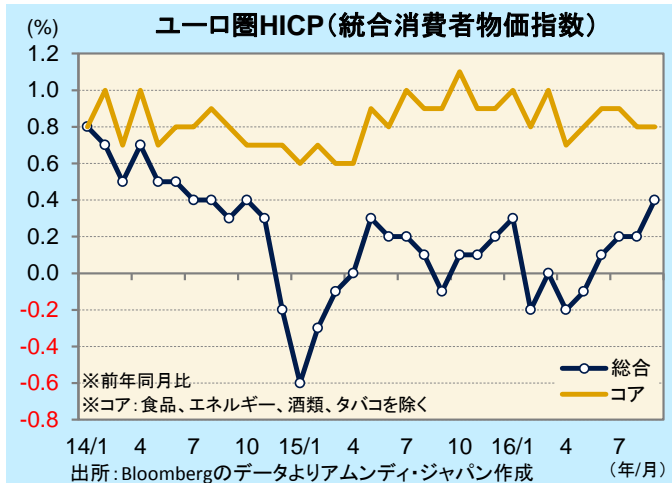
- ① 9月のHICP総合は前年同月比+0.4%とやや加速しました。エネルギー下落の影響が剥落しました。
- ② 失業率は10.1%と5カ月連続で同率でした。主要国で明暗が分かれ、全体では改善足踏みです。
- ③ 内需が回復するなかで、雇用環境は再び改善方向となり、インフレ率は上がっていくと見込まれます。

成長ペース持続でインフレ率は次第に底上げへ

Eurostat(EU統計局)が9月30日に発表した9月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+0.4%、コア指数は同+0.8%でした。エネルギー下落効果の剥落で総合は前月から0.2ポイント加速しました。一方、コアはサービスが同+1.2%と、前月から0.1ポイント加速し、下支えしました。

HICPの上昇率は、ECB(欧州中央銀行)が目標とする前年比+2%弱のインフレ率を大きく下回り、12月8日に予定されている理事会では、量的緩和の期限が現行の

17年3月からさらに半年ほど延長されるとの見方が強まっています。ユーロ圏の景気は内需主導で着実に回復しており、緩和が延長されれば景気回復の持続力が増し、インフレ率底上げに貢献すると思われます。アムンディでは、現時点では17年に+1%台に乗せてくると予想しています。

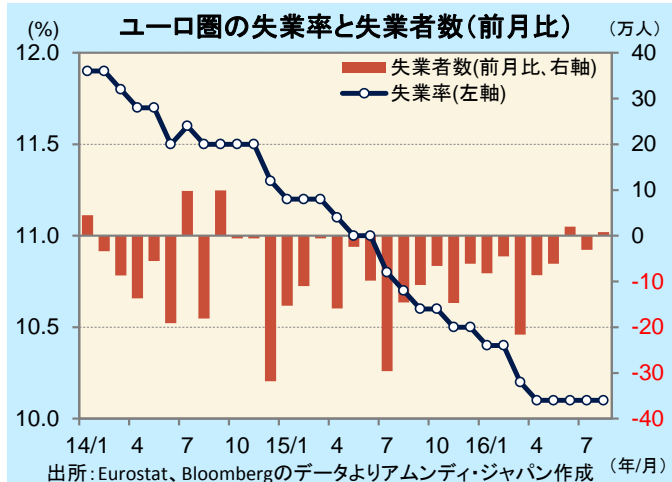


Brexit 不安を乗り越え

同日発表された8月の失業率は10.1%でした。5カ月連続で同率です。ドイツが4.2%と東西統一後最低が続く一方、失業者数がほぼ横ばい、フランスは10.5%と3カ月連続で上昇するなど、主要国で改善が足踏みしています。一方、スペインは19.5%と約6年半ぶりの低水準、オランダは4年ぶりの6%割れ(5.8%)など、準主要国は改善が続いています。

心配されたBrexit(英国のEU離脱)決定後の景況感は一時的な悪化に終わり、企業活動に対する先行き懸念が後退しています。粘り強い金融緩和の継続もあいまって、雇用環境

は再び改善方向に向き、インフレ率の底上げと共にユーロ圏の景気を押し上げると見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。